平成 28 年分　路線価についてのコメント

公益社団法人　全国宅地建物取引業協会連合会
会　長　　伊　藤　　博

平成 28 年の路線価は、昨年と比較すると最高路線価が上昇及び横ばいの都市が増え、下落した都市は昨年の 12 都市から 5 都市と大幅に減少した。また、都道府県別の状況をみると、上昇した都道府県が昨年比 4 増の 14 となり、昨年まで下落していた全国の平均値も本年はわずかながらではあるが上昇し、地価公示に続く良好な結果となったことは、地価の安定的な推移を示すものと評価している。

市場動向調査を行っている本会不動産総合研究所でも、景気回復基調の継続や超低金利の影響から不動産価格の上昇基調を実感しているが、他方、地域間格差が鮮明になっているとも分析している。

また、英国のＥＵ離脱問題等、世界経済と国際金融市場に不透明感が増していることは大きな懸念材料である。「リーマン危機」の再来とならぬよう政府の経済政策に期待すると共に、本会としても、足元の堅調な不動産流通市場を継続的なものにすべく、インスペクション・瑕疵保険制度の普及啓発や創設された税制措置等による空家等の利活用を着実に実施することで、既存住宅流通市場活性化に鋭意取組んでいく。